

# 苦悩のなかのイニシアチブ

——ジョン・アリソンと吉田政権の崩壊——

池田 慎太郎

## 目次

- 一 はじめに
  - 二 対日政策研究の開始
  - 三 アイゼンハワーの日本重視
  - 四 池田勇人のアメリカ外交批判
  - 五 政治的・経済的に安定した日本をめざして
  - 六 吉田政権の崩壊
  - 七 おわりに
- 一 はじめに

一九五四年一月七日、七年の長きに及んだ吉田政権は幕

苦悩のなかのイニシアチブ

を閉じ、吉田打倒の運動を続けてきた鳩山一郎が念願の政権を獲得して、日米関係は新しい段階へと入っていった。日米関係に転機を画した吉田政権の崩壊と鳩山政権の誕生は、これまで主として吉田追放・新党結成運動すなわち国内政治の側面から論じられることが多かったが、占領期から引き続きアメリカの支持をバックボーンとしていた吉田茂の失脚を考察するためには、アメリカの吉田に対する態度の変容を見に行く必要がある。

五三年とは打って変わって危機的な様相を呈した五四年の日米関係にあつて、アメリカの対日・対吉田政策のイニシアチブを握っていたのは、ジョン・アリソン (John M. Allison) 大使であつた。アリソンは五三年を終えるにあたり、MSA (相互安全保障法 Mutual Security Act) 交渉と池田ロバートソン会談を直接の契機として、吉田が防衛力増強の意志を

見せ、緊縮経済政策をとり、鳩山自由党の大部分を復讐させたことに満足し、吉田の指導力に初めて期待を寄せていた。

ところが「新年はアメリカ大使館にとって静かなものとなるように運命づけられてはいなかった」とアリソンはいう。新年を迎えるはず、吉田政権は保全経済会献金事件と造船疑獄という、大掛りな政界スキャンダルに見舞われた。そして吉田茂の政治的リーダーシップの失墜は、三月のビキニ事件によって、ついに日米関係にまで波及していく。アリソンにとつて、「四年間の日本滞在中、耐えなければならなかった最悪の期間の始まり」であつた。

## 二 対日政策研究の開始

五四年の「危機」の発端となつたビキニ事件とは、マグロ漁船第五福竜丸(乗員二三名、約一〇〇トン)が、三月一日、ビキニ環礁で操業中にアメリカの水爆実験に巻き込まれ、「死の灰」を浴びた事件である。アメリカ側は事件発覚後、船は実験区域で操業していたとか、乗組員は共產主義者で、スパイ行為を働いていたと主張した。九月に久保山無線長が死亡した時も、原因は日本側の幼稚な治療技術のせいだとする発言が相次いだため、日本側の怒りを買つた。アリソンも後に、事件後すぐに謝罪しておくべきだったと述懐している。

これに対して、アメリカ側は主として軍事的な観点から日本側の対応のまずさに苛立った。日本側が船に警備をつけるのが遅れたため、科学者や報道関係者が自由に出入りし、「死の灰」を持ち帰ってデータを公表したり、反米的な報道を行うのを許したのだとアメリカ側は考えた。またアメリカ側は科学的・医学的観点から被爆者の診察を申し入れたが、アメリカのモルモットにされることを恐れた被爆者がこれを拒否し続けたことにも、大いに不満を持ったのである。

アリソンはビキニ事件に対する吉田の対応にいたく失望し、五月二〇日、「フクリュウマル」と題するメモを國務省に送つた。この中でアリソンは、この事件が日米関係を波紋を投げ掛けているとし、次のような理由から、アメリカの対日政策の再検討を求めた。すなわち、①科学者たちによって軍事機密たる「死の灰」が持ち去られたり、報道関係者が自由に船に出入りするなど、日本には治安対策の枠組みがない。②船の引渡しなどを求めるアメリカ側の要求に対し、吉田は官僚を従わせることができなかった。③政府は反米報道を規制できなかつた。④日本国民は核に対してあまりにも脆弱である。そして⑤中立主義・孤立主義が根強い、といった諸点である。アリソンは、こうした日本の弱点を改善するには、「より強く、意志の固い日本政府の育成と、国民の戦後精神病からの回復」が必要だと考えたのである。

このアリソンのメモを受け取ったダレス (John Foster Dulles) 國務長官は、「これは予定されている吉田訪米に特に関係がある。またチャーチルとの会談にも関係する」と書き添えて、アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 大統領に渡した<sup>(11)</sup>。これを読んだ大統領は、「私はアリソンの五月二〇日の長文電報に報告された日本の状況を心配している。適任のオフィサーに、あの地域で我々に何ができ、我々の期待を高めるために今、何をすべきかについて、この状況の簡単な分析を準備させてくれないか」と書かれたメモをダレスに渡した。アイゼンハワーは、ダレスがアリソンに教えたように、アリソンのメモに「政策立案の観点から、大きな興味と価値を見出だし<sup>(12)</sup>」ていたのである。

そこで國務省の北東アジア課は、アリソンのメモと日本の状況に関するメモを作成し、大統領に送った。このメモは、「吉田は六、七月の世界旅行の後、引退するかもしれない。だが、潮流は支配的な保守勢力のより強力な集団化とより効果的な政府に向かっている」とする一方で、「増加する外貨危機、共産主義中国のより強い役割、ロシアの熱核能力、そしてインドシナは、日本にアメリカとの政治・安全保障上の結びつきの価値を懸念<sup>(13)</sup>させ、「日本人は核兵器の選ばれた犠牲者 (chosen victims) と感じている」と、日本の中立主義傾向を危惧<sup>(14)</sup>していた。

苦悩のなかのイニシアチブ

一方同じ頃、東京のアメリカ大使館でも、アリソンのイニシアチブの下、対日政策の再検討作業が行われていた。彼ら自身が対日政策の「ニュールック」と呼んだこれらの作業は、六月に予定されていた吉田の訪米に対してワシントンはいかなる態度で臨むか、ということを念頭に置いて進められていた。

五月二九日付けで二つの政策文書が作成され、六月七日にワシントンに送られている。一つ目の文書「アメリカが吉田に対してとるべき態度」には、「日本が至るところで直面する問題の深刻な性質は、強力で安定的な保守政府が、現在の弱く不安定な保守政府にできるだけ早い時期に取って代わるべきことを必要とする<sup>(15)</sup>」という、大使館の率直な基本認識が示されている。なぜ強い保守政府が必要なのか、という点について、この文書は、不人気な政策の断行、国内共産主義に対する強い行動、憲法改正のための多数派確保、福祉の犠牲を伴う自衛隊の増強、外交と防衛の国民への説得、官僚の統制、対スパイ活動、軍事機密立法、といった点を挙げているが、「吉田では以上の点に対処できない」という。それは「吉田の力は占領の慈悲に由来<sup>(16)</sup>しているからであり、「大企業も吉田の引退を望み始めている」からである。吉田はこうした自身の危機をよく分かっているが、「来たるべき訪米で『ブレゼント』とコミットメントを引き出し、米英とのつながりを強

調して権力にしがみつこうとしている」と、アリソンたちの吉田に対する認識と態度は、これほどまでに厳しいものになつていた。<sup>15)</sup>

そうはいつても、彼らはポスト吉田の保守政権と日米関係に自信があるわけではなかった。すなわち、「吉田が残れば強力な保守政権は望めないし、引退すれば後継者は弱く吉田のようにアメリカに好感を持たない」ので、「吉田とは異なるリーダーシップの下で、保守政府がともに行つていけるかどうか定かではない」からである。しかしながら、たとえ「新保守政権がより民族主義的で中立主義的で日米関係を害する恐れがある」としても、「こうしたことは吉田政権下で既に起こつており、「いかなる保守も、次の四〜五年対米関係を疎遠にできないという補充要因」がある。だから、様々なリスクは伴うが、大使館は「吉田抜き幅広い保守政権がよい」と考えるが、しかし「アメリカは吉田追放を行うのではなく、慎重な中立(studied neutrality)をとるべき」と結論づけた。<sup>16)</sup>以上から、アリソンたちはワシントンが次のような態度をとるべきだと考えた。

- ① 吉田が政権にあり続けるかのように扱うが、他の保守的指導者に行わないようなコミットメントをすべきではない。
- ② 吉田訪米を、失敗した保守合同への懸念表明の場とす

る。

- ③ 経済政策(特に外資導入)、国内共産主義問題、治安対策、官僚統制、防衛力増強、協力の精神などがない限り、日本を助けないことを示す。
- ④ 吉田らは、経済の安定が政治の安定を生む、と主張する傾向にあるが、政治的な安定と勇気が経済発展の必須条件であつてその逆ではないことを示す。<sup>17)</sup>

### 三 アイゼンハワールの日本重視

アリソンたちが東京で対日政策研究に没頭していたこの年の夏は、ワシントンでも日本問題が浮上していた。既に四月中旬、アイゼンハワーはインドシナにおけるフランス軍の劣勢を憂慮し、「もしドミノを並べて最初の一個を倒せば、最後のドミノまで倒れることは確実である」との持論を述べ、インドシナ危機と日本との関わりを示唆していた。<sup>18)</sup>

そしてインドシナ休戦をめぐるジュネーブ会議が開かれていた六月二三日、アイゼンハワーは全国編集者協会の晩餐会で演説し、日本の持つ重要性を次のようにはつきりと示してみせた。

西太平洋の至るところ、その防衛の鍵は日本である。日本は精励で勤勉な、創意に富む八五〇〇万の国民からなる。

實際、彼らが第二次世界大戦において我々に対して発揮した力は、彼らが単独でできることを我々が知る時、驚くべきものがある。それ故、日本国民が、鉄のカーテンの国々、もつといえはクレムリンの支配下に入らないようにすることが、我々と我々の安全にとつて絶対的な義務となつてゐる。もしクレムリンが彼らを支配するなら、あの偉大な戦争遂行能力の全てが自由世界に対して向けられることになる。全ての兵士、全ての陸軍力、全ての海軍力を、彼ら「共産主義者」は使うことができる。日本は彼らが必要とする全ての大海軍を造る役割を与えられるだろう。そして太平洋は、共産主義の湖 (communist lake) と化すことにならう。<sup>21)</sup>

では太平洋防衛の鍵を握る日本の安全を保障するために、何をすればよいのか。アイゼンハワーは続けて、次のように述べてゐる。

日本が生計を立てられるように何かがなされなければ、日本は生きられないし、自由世界にとどまることもできないだろう。

今や、もし我々が日本に金を出さなければ、もし我々が日本と貿易しなければ、もし我々が日本に共産主義者との貿易を許さなければ、もし我々が、日本が部分的な貿易の機会を持つ東南アジア地域を何らかの方法で守ろうとしな

苦惱のなかのイニシアチブ

ければ、日本に何が起きるのか。

日本は共産主義へと走るだろう。<sup>22)</sup>

以上のようにアイゼンハワーは、日本の安全とアジアひいてはアメリカの安全とを結びつけ、さらに日本の安全と日本の経済的生存とを結びつけることによつて、日本に対する援助や対共産圏をも含む日本の対外貿易の活性化を訴えた。幾分日本の持つ意味を誇張しているのは、彼の本心である以上に、「日本の経済状況に無関心な、あるいは日本経済への手助けで自国産業が被るかもしれない影響に敏感な勢力を説得するため」であり、かつ「政府と議会内にある日本の経済復興の経済的帰結に対する不安を封じ込める」必要があつたからであらう。<sup>23)</sup>

こうして「日本重視のキャンペーン」(坂元一哉<sup>24)</sup>)を行つたアイゼンハワーが、対日政策の再検討を訴えたアリソンのメモに素早く反応したのは当然であつたし、またアイゼンハワーの対日積極姿勢も、長文電報「フクリュウマル」に始まるアリソンのイニシアチブに触発されたところが大きかつたのである。

#### 四 池田勇人のアメリカ外交批判

吉田政権の凋落が目に見えて進行し、東京とワシントンで

対日政策の再検討が進みつつあった八月上旬、吉田の腹心・池田勇人自由党幹事長のオフレコ発言がアメリカに大きな衝撃を与えた。池田は九日と一〇日の二回にわたり東京で発言したのであるが、アリソンがまとめたメモによれば、池田は「アメリカの『巻き返し』政策は、インドシナ休戦協定により、失敗」し、逆に「インドシナ休戦は、東南アジアにおける人種意識の高揚のなかで、共産主義中国の高まりつつあるイニシアチブを証明した」と述べた上で、「日本は公然と東カ西を選ぶ時期ではないが、東と西がとる政治的・経済的行動をよく分析した上で、自らの行動を決める時である」と語った。

アリソンからの報告に、ワシントンには素早く反応した。国務省極東局の経済審議官ボールドウィン (Charles E. Baldwin) は、上司であるロバートソン (Walter S. Robertson) 国務次官補 (極東問題担当) に対し、「池田発言」はアメリカの財布の紐を緩めることを狙ったものであり、これに対するソフトな対応は、池田のブラフを成功させることになる、と注意を促した。

一方、「池田発言」を重く見たアリソンは八月一二日、かねてから予定されていた池田との会談に臨んだ。池田は、日米協力は日本の政策の全ての側面において基本であり、発言の意図は自由党に新鮮さと新政策を吹き込むことにあった、と

弁明した。しかし池田は、「人々が吉田を『誰かの傀儡』と呼ぶ事は重要ではない。重要なのは、彼らが吉田を『慈悲深い誰かの傀儡』(puppet of benevolent somebody) と考えることだ。日本経済の今の困難は、労働、政府の分散、学校改革などの占領政策の誤りのせいであるから、アメリカは日本を手助けすべきだ」と切り返すことを忘れなかった。これに対しアリソンは、「アメリカは日本を荒廃から史上最高の生産性にまで高め、占領終了とドッジ・プランで日本は真実の経済発展を遂げたのであり、その後起こったことは、そうした政策を日本が拒否した結果である」と、池田を厳しく批判した。

『ニューヨーク・タイムズ』紙は、池田がアメリカの「巻き返し」政策による明らかな後退に鑑み、日本はイギリスの政策に従う——すなわち共産主義中国を承認する——と述べたとされていたが、この会談で日米協力が確かめられたと報じた。果たして、国務省は池田・アリソン会談の結果、①池田発言は非公式な個人的見解であり、放言の一種である。②池田発言は、自由党幹事長問題、新党問題、吉田タナ上げ問題などに対する池田の他派抱き込み工作の一つとも解釈できる。また国内世論を考慮した対内宣伝であったとも考えられる。③「池田発言」によっても、当面の対日政策に変化は必要でない、という「好意的解釈」に基づき、「池田発言」を黙

殺することにした。<sup>(29)</sup>

こうして表面上、アメリカ側は池田の弁明を受け入れたが、内心は不安と疑念に満ちていた。一二日の第二一〇回国家完全保障会議においてダレスは、「我々は、日本の将来の政治志向が西向きであると確信するまで、日本の軍事力を増強すべきではない」と発言した。<sup>(30)</sup> アリソンの苦悩は、ダレスの比ではなかった。アリソンは、八月中旬のメモで、「池田発言」に示された日本の態度は、「より高値の入札者に日本は売られる」というもので、我々に好印象を与えない」と述べている。<sup>(31)</sup> そして八月末のメモでは、アリソンは次のような危惧を示している。

戦争や国際的な不況がなければ、日本共産党が議会で力を伸ばすことはないが、戦前の価値観の消滅と国家統治における吉田の失敗、戦前の国内治安制度の崩壊と吉田の民主的安全組織樹立の失敗、戦後日本の経済問題の著しい増加と吉田のアメリカからの援助の全面的活用の失敗を受け、国際共産主義は三年前より、対日計画の第一段階——日本を中立主義の中流へと動かし、アメリカとのパートナーシップから引き離す——によりよい位置にあることは否めない。<sup>(32)</sup>

苦悩のなかのイニシアチブ

## 五 政治的・経済的に安定した日本をめざして

ビキニ事件に始まり「池田発言」により促進されたアリソンたちの対日政策研究は、タイプ用紙六枚に及ぶ九月九日付の國務長官宛メモとなって結実した。<sup>(33)</sup> そのメモは、九月九日朝、アリソンのオフィスに集まった駐日軍事援助顧問団長のヒギンズ (Gerald J. Higgins) 少将、モーガン (George Morgan) 参事官、ディール (William W. Diehl) 財務官、レオンハート (William Leonhart) 一等書記官、パーソンズ (James G. Parsons) 参事官らの見解が総合されたものであり、彼らの議論を若いレオンハートがまとめ、アリソンが承認したものであった。<sup>(34)</sup> このメモは、日本に防衛力増強圧力をかける前に、次のような日本と極東についての諸前提を検討しなければならない、という。すなわち、

- (a) 中ソとの戦争は本当に差し迫っているのか。そうでないなら、我々は非共産諸国内の長期的関係の発展に努めなければならない。
- (b) 五〇以上の基地からなる中・ソ・北朝鮮空軍複合体は、軽爆撃機で日本の各産業エリアをカバーする。それらはまた、米軍の八つの空軍基地と三つの海軍基地をカバーする。これら全てのエリアの陥落は、核によって何カ月

もかからない。戦争になった場合、防衛基地としての日本は重荷であり、攻撃基地としての日本はすぐに無力になる。〔強調は原文〕

(c) 我々の援助をもっぱら防衛産業の拡大に向けることで、かえって我々の柔軟性を奪い、実質的に防衛不能な地域の防衛に縛りつけられるのではないか。

(d) 日本の防衛力増強は、経済的にどれほど可能で、またどのくらい時間がかかるのか、日本再軍備の最終的なコストの正確な試算はなされていない。

(e) もっとも初歩的な国内安全措施さえ持たない国の防衛力を助けるのは、意味があるのか。

以上の問題提起を受けた対日政策再検討の前提とは、「外からの攻撃に対する防衛ではなく、内からの攻撃に対する防衛」〔強調は原文〕であり、従って「政策の重点は、防衛から経済と国内安全保障へとシフトする」ことになる。この結果、「数年間、日本の軍事的無力と中立化を認めることになる」が、「大まかな核戦力のバランスの下では、我々がなそうとするのは、非共産世界の力であって、彼らが作ることでできる最大限の軍事力ではない」と、アリソンたちは考えたのである。<sup>35)</sup>

明けて一〇日、大使館でのミーティングが終わる頃、コピーが極東軍参謀長マグルーダー (Carter B. Magruder) 中將に

渡されたが、この時来日中のダレスと彼のアドバイザーも同席し、メモを読んだ。メモを読み終えたダレスは、この線に沿って研究を続けるよう励まし、メモのいかなる点にも異議を差し狭まなかった。<sup>36)</sup>

だが、「アリソン・メモ」をめぐって、大使館と國務省の間には、微妙な温度差があった。<sup>37)</sup> 北東アジア課が作成したメモは、「防衛力増強交渉が、アリソンの心配するようなピキニ事件に匹敵する日米関係破壊につながると思われない」と批判し、日本の中立化に関しても、それを黙認するのではなく、手遅れにならないうちにできるだけの手を打つべきである、としていた。また國務次官補代理 (極東問題担当) のドラムライト (Everett F. Drumright) も、一〇月中旬、「恐らく大使館が考えているほど、このメモは現在の我々の政策からの歴然たる転換を示しているとは思えない」と述べている。<sup>38)</sup>

しかしより根源的なアリソン批判は、軍部の側からやってきた。まず日本に駐留する極東軍部内で作成された「アリソン・メモ」に対するコメントでは、メモにあるデタラント・ムードと中立主義の高まりの削除を要求した。その理由は、第一に、デタラントを口にしてるのは、再軍備やMSAに反対してきた社会主義者、労組指導者、知識人であり、政党ではなく、日本人は、日本の急速な復興が西欧ブロックと共産ブロックとの緊張に帰せられることを知っている、というものであ



り、第二に、中立主義は確かに日本で地歩を得たが、支配的な意志とはなっていない、というものであった。<sup>(40)</sup>

九月二四日、マグルーダー中将はパーソンズ参事官を訪ね、「日本を軍事的に強くする前に豊かにするのは、ロシア人の獲物をよりよくするだけ」であり、そうした「敗北主義的アプローチをとる前に、現政権の交代や経済援助の停止といった、日本にもつとアグレッシブな精神を焚きつけるような努力をすべきである」と、「アリソン・メモ」を徹底的に批判したメモを手交した。

軍部の激しい批判にさらされたアリソンは九月二八日、軍部の「誤解」を解くべく、マグルーダーに書簡を送り、「日本の強くなる前に豊かにすべきなどといった覚えはない。メモの基本的な見解は、アメリカは日本を軍事的にも経済的にも強くすることはできず、それは日本人自身の問題である、ということだ。我々にできるのは、日本人をその気にさせるような条件を作り出すことである」と反論した。その上でアリソンは、「本質においてメモがいいかかったことは、我々の対日関係を、政治的・経済的安定へと重点をシフトさせることであり、それなしではどれほどの質量の軍事力であっても無意味である、ということだ。共産主義との戦いにおいて、アメリカが同盟国として協力したいのは、政治的にそして経済的に安定した日本だけである」と結論づけた。<sup>(41)</sup>

苦悩のなかのイニシアチブ

アリソンや極東軍司令官ハル (John E. Hull) 将軍の見解をレオンハートがまとめ、一〇月二五日に国務省、国防総省、統合参謀本部に送られた「アメリカの対日政策の予備的再検討」と題する政策研究ではもつとはつきりと、「強い政府、経済的安定、防衛力の全てが自由世界における重要な盟友としての日本の回復にとつて欠かせないが、前二者に対するより高い優先度が今、生産的」であり、特に「日本のより一層の政治的安定という目標に我々の計画に絶対的かつ緊急の優先度が与えられるべき」とされた。<sup>(42)</sup>

軍部に対し釈明するなかで、アリソンは単なる軍事力の保有は無意味である、政治的に経済的に強固な基盤がなければならぬという、あのアイゼンハワーに連なる信念へと立ち返っていた。<sup>(43)</sup>そして日本の政治と経済を重視すればするほど、それを阻害する人物として吉田の存在が疎ましく思えたのは、至極当然であった。すなわち、この春以来の大使館の「慎重な中立」を通じた「吉田降ろし」の模索と日本の政治経済の安定が結びついた時、最後の望みを求めてアメリカへと向かう吉田に対するアリソンたちの態度は、「吉田は長老の座に退き、老練なゲンロー「元老」のようにアドバイザーになるのが望ましい」という線で決まっていたのである。<sup>(44)</sup>

## 六 吉田政権の崩壊

保全経済会献金事件、造船疑獄による指揮権発動により、政界は末期的症状を呈していた。吉田は六月に外遊を予定していたが、警察法をめぐる国会の乱闘で直前に取り止めねばならなかった。八月、造船疑獄の際に腹心の佐藤栄作を逮捕しようとした検察を「無能」と難じ、報道を「流言蜚語」と決めつけた吉田は証人喚問を求められが、公務多忙を理由に出席を拒否し続け、九月二六日、欧米七カ国歴訪の旅に出ていった。

一月二日にアメリカに到着した吉田は、七日にワシントン入りした。翌八日、吉田はナショナルプレスクラブで演説し、共産主義中国の脅威を前にしたアジアの経済発展は日本にとつただけではなく、全世界の非共産主義諸国の関心でなければならぬとし、アメリカがアジア版マーシャル・プランを創設し、四〇億ドルを投資するよう訴えた。

翌九日、アイゼンハワーと会談した吉田は、ソ連がアメリカ帝国主義の危険を日本に説きながら、東南アジアには日本侵略の復活を説いているのに對抗すべく、英米日がアジアで反共協力を行う必要があると主張した。吉田はイギリスの高等弁務官マクドナルド (Malcolm MacDonald) の指導の下、

三国がシンガポールに組織を作り、日本はそこに中ソで経験を積んだ高官を送る用意がある、という具体的な提案を行った。しかしアイゼンハワーは、アメリカには反共協力のためなら何でも話し合う用意がある、と答えただけで、明確な関与は避けた。吉田はまた、西ドイツと日本が「共産主義戦争の前衛の役を引き受け居るもの」であり、「戦争とならば先ず両国が最先攻撃の的となる」と日本の戦略的重要性を強調したが、アイゼンハワーはソ連はまだ戦争の準備ができていないし、仮に戦争を起こすとしても、まずアメリカの工業力と航空兵力を攻撃するだろう、とここでもすれ違いを見せたのである。

同日午後、ダレスと会談した吉田は、アイゼンハワーに行った提案を敷衍したが、今度は英米日に加えてフランスを入れるべき、と提案した。ダレスは日本の反共協力の積極姿勢を評価しながらも、東南アジアの問題はマニラ条約参加国が決定すべき問題であるし、フランスの関与は今後削減されなければならぬ、と吉田の提案に否定的な見解を示した。さらにダレスは、吉田が演説で提起したアジア版マーシャル・プランも拒否した。日本側はこの夏に展開されたアイゼンハワーの日本重視に素早く反応し、アジア版マーシャル・プランに期待を寄せていたのだが、「ジュネーブ会議後アイゼンハワー政権内では日本の期待とは正反対の方向に政策討議が進

みつつあり、とても援助を引き出せる空気ではなかったのである。<sup>(52)</sup>

一月一日、日米共同声明が発表され、第一節では、日米両国がアジアの自由主義諸国と協調し、アジアの平和と繁栄を維持し、特に日本がアジアの経済発展に協力する意向であることをうたった。第二節では、日本経済が自由世界全般にとつて重要事項であり、アメリカは日本が貿易を拡大して国際収支を改善するのを助けること、農産物を売りその資金で国内経済の改善、防衛支援、地域経済開発に使用することなどを定めた。第三節はアメリカがビキニ事件に遺憾の意を表し、第四節では日本の在米資産処理、沖縄及び小笠原諸島の地位などについて話し合われたことが明記された。<sup>(53)</sup>

このように、日米間の最大の懸案である防衛力増強問題に關する言及は見られない。実際、会談中アメリカ側からは日本の防衛努力を求める要請らしいものはほとんどなされなかった。既に吉田を見限っているアメリカとしては、当然の態度であった。ワシントンは、アリソンが提起した「慎重な中立」を守り続けたのである。こうして五四年の日米首脳会談は、吉田の反共姿勢ばかりが目立つ異様なものであり、ダワー (John W. Dower) のいうように、当たり障りのない形式的な声明文と日本側の公式・非公式の主張との食違いのなかに、吉田訪米がいかに徒勞に終わったかがよく示されてい

苦惱のなかのイニシアチブ

たのである。<sup>(54)</sup>

吉田打倒・新党結成の動きは吉田の外遊中も止むことはなかった。特に反吉田・新党結成運動の急先鋒である岸信介は、この年の夏からアメリカ大使館への接触を始め、徐々にアメリカ側の期待を集めるようになっていく。<sup>(55)</sup> 岸のアメリカへの接近は、吉田とアメリカとのパイプに穴を開けることを意味していた。

一月二三日には、鳩山一郎、岸信介、三木武吉、石橋湛山ら反吉田の闘士たちにより、日本民主党が結成された。こうした中に帰国した吉田は辞めるつもりは全くなかったが、総辞職の大勢を崩すことはできず、二月七日、閣議は吉田欠席のまま総辞職を決めた。吉田は首相と総裁の辞表を机の上に残して大磯に帰っていった。結局、吉田は首相として新年を迎えることができなかったのである。

## 七 おわりに

以上見てきたように、吉田は政界スキャンダルによって国内で支持基盤を掘り崩す一方、ビキニ事件を境にアメリカからも急速に見限られていった。日本国内外の反吉田の気運のなかで、アリソンは吉田の権力基盤の脆弱さを分析し、そして吉田失脚とその後のシナリオを描いていたのである。ワシ

ントンが自分を見切り始めていることなど知る由もない吉田は、アイゼンハワー大統領の日本重視の発言に意を強くし、訪米による起死回生を狙った。反吉田で揺れる日本を後にして、吉田は外遊を強行した。ワシントンにおいて吉田は、公にはアジア版マーシャル・プランを唱え、内密にはアジアでの反共協力を提案したが、「慎重な中立」を守ることを説くアリスンの助言に忠実なワシントンを振り向かせることはできなかった。吉田が帰国後一カ月を経ずして総辞職を余儀なくされたことは、その権力基盤にとってアメリカの支持がいかに重要であるかを示していた。

吉田政権が崩壊し、鳩山政権が誕生してから四ヵ月後の五年四月九日、アメリカは「政治的、経済的安定を阻害してまで軍事力を増強するように日本に圧力をかけることは避けるべきである」という新しい対日政策文書NSC五五一一六<sup>56</sup>を採用する。この文書が採択されたから七ヵ月後、鳩山率いる民主党と自由党との保守合同、すなわち「吉田抜き幅広い保守政権」が実現する。吉田は失脚したとはいえ「ゲンロー」として、その後の日本政界を舞台裏から牛耳っていくことになる。よく知られているように、後に首相となる池田勇人も佐藤栄作も、「吉田学校の優等生である。吉田政権の崩壊とその後起こったことは、アリスンが苦悩のなかで描き続けたシナリオ通りに進化したといっても過言ではない

のである。

(注)

(1) 例えば、升味準之輔「戦後政治一九四五―五五年(下)」東京大学出版会、一九八三年、三九九―四三四頁、内田健三ほか「日本議会議史録(四)」第一法規、一九九〇年、三二五―三九頁、など。

(2) 吉田は占領期に確立したアメリカとの特別な関係を最大限利用して、占領終結後も選挙の度にアメリカに「財政的ジェスチャー」をさせ、政権の延命を図ろうとしていたことが、アメリカ側の外交文書から今日明らかになっている。*Foreign Relations of the United States, 1952-1954*, vol. 14, Washington D. C.: U. S. Government Printing Office, 1985, pp. 1267-9, 1328-9, 1409-10 (以下FRと略す)。「Memorandum of Conversation」(April 9, 1953), 611.94/4-953, Paul Kesaris, ed., *Records of the U. S. Department of State Relating to Political Relations between the United States and Japan, 1950-1954*, Wilmington: Scholarly Resources, 1987, reel no. 6 (以下RDOSと略す)。

(3) 一九五四年「危機」についての先駆的な研究として、石井修「米国にとっての日本問題——一九五四年夏」『アメリカ研究』二〇号、一九八六年三月、一六九―一八三頁。また、植村秀樹「再軍備と五五年体制」木鐸社、一九九五年、二〇五―二六頁、も参照。

(4) この点に関しては、拙稿「ジョン・アリスンと日本再軍備——一九五二―一九五三年——」『外交時報』一九九七年一一・一二月合併号、近刊、を参照。

(5) John M. Allison, *Ambassador from the Prairie, or Allison Wonderland*, Boston: Houghton Mifflin, 1973, p. 261 (以下

Ambassador へ宛て).

- (9) *Ibid.*, p. 263.
  - (7) ミキニ事件については、次のような研究があり、以上の叙述に際し参照した。Roger Dingman, "Alliance in Crisis: The Lucky Dragon Incident and Japanese-American Relations", in Warren I. Cohen and Akira Iriye, eds., *The Great Powers in East Asia, 1953-1960*, New York: Columbia Univ. Press, 1990, pp. 187-214. 植村秀樹「第五福竜丸事件の衝撃と日米関係への波紋」『青山国際政経紀要』四号、一九九三年三月、一三七-一五九頁。坂元一哉「核兵器と日米関係——ミキニ事件の外交処理——」『年報近代日本研究』一六、山川出版社、一九九四年、二四三-二七一頁。
  - (8) *Ambassador*, p. 265.
  - (6) *FR, 1952-1954*, vol. 14, pp. 1643-6.
  - (10) *Ibid.*, p. 1647.
  - (11) *Ibid.*, p. 1648.
  - (12) "Memorandum for the Secretary of State" (May 26, 1954), *RDOS*, reel no. 6.
  - (13) *FR, op. cit.*, p. 1648.
  - (14) *FR, 1952-1954*, vol. 14, pp. 1648-50.
  - (15) *Ibid.*, p. 1726.
  - (16) "Recommended Attitude of the U. S. Toward Yoshida" (May 29, 1954), 61194/6-754, *RDOS*, reel no. 6.
  - (17) *Ibid.*
  - (18) *Ibid.*
  - (19) *Ibid.*
  - (20) 石井 前掲、一七〇頁。
- (21) *Public Papers of the Presidents of the United States: Dwight D. Eisenhower, 1954*, Washington D. C.: U. S. Government Printing Office, 1955, p. 587.
  - (22) *Ibid.*
  - (23) 坂元一哉「アイゼンハウアーの外交戦略と日本一九五三—一九五四年(一)・完」『法学論叢』二二三巻三号、一九八八年六月、七六一—七頁。実際アイゼンハウアーはこの演説の前日、議会指導者との会談でも同様の発言を行っていた。Robert H. Ferrell, ed., *The Diary of James C. Hagerly: Eisenhower in Mid-Course, 1954-1955*, Bloomington: Indiana Univ. Press, 1983, p. 70.
  - (24) 坂元、前掲、七八頁。しかし、アイゼンハウアーの回顧録に吉田政権下の日本に関する記述がほとんど見当らないことが示すように、日本問題それ自体はアイゼンハウアー政権下で二次的な意味しか持たなかったことを忘れてはならないだろう。ドワイート・D・アイゼンハウアー、仲見・佐々木謙一訳「アイゼンハウアー回顧録(一)」、『みすず書房』一九六八年。従って、「一九五〇年代のアメリカにとって日本はめったに格別な重要性を持つ国ではなかった。それは、アイゼンハウアー政権の高みにおいては、どちらかといえば束の間の注意を引く主題でしかなかった」というバックレイの指摘は、この意味で正しい。Roger Buckley, *US-Japan Alliance Diplomacy, 1945-1990*, Cambridge: Cambridge Univ. Press, 1992, p. 58.
  - (25) *FR, 1952-1954*, vol. 14, pp. 1698-1701.
  - (26) *Ibid.*, pp. 1701-2.
  - (27) *Ibid.*, pp. 1704-7. *Ambassador*, p. 288.
  - (28) *The New York Times*, August 13, 1954.
  - (29) 『朝日新聞』一九五四年八月一三日(金)。

- (35) *FR, 1952-1954, vol. 12, Washington D. C.: U. S. Government Printing Office, 1984, p. 725.* マンモスは約一ヵ月後の第二回国家安全保障会議でも、もはや日本再軍備を強力に推し進めることはできないと発言している。*Ibid.*, p. 907.
- (36) *FR, 1952-1954, vol. 14, pp. 1714-5.* フリンソンは八月二〇日、ウォーカー (Donald Walker) 駐日オーストラリア大使と会談しているが、この時フリンソンは「日本は自国の戦略的重要性に由来する対米交渉力を過大評価している」「日本自身がしでかした不始末をアメリカが補う理由などない」と、厳しく日本を批判したという。菊池努「敵対」から「和解」へ——オーストラリアの対日政策——一九五二—一九五七『国際研究』八号、一九九二年一月、四八—九頁。
- (37) “Memorandum for the Secretary” (August 30, 1954), 611.94/9-1054, *RDOS, reel no. 6.*
- (38) 「フリンソン・メモ」(九月九日付けメモ)は、平井友義「米側史料よりみた日本再軍備と中立主義——日米関係における外圧と抵抗(一九五三—五四年)——」平井ほか編『統合と抵抗の政治学』有斐閣、一九八五年、二七五—九四頁、がいち早く取り上げた。
- (39) *FR, op. cit.*, p. 1726.
- (40) *FR, 1952-1954, vol. 14, pp. 1717-20.*
- (41) *FR, op. cit.*, pp. 1726-7.
- (42) 平井「前掲」二八八頁。
- (43) “Comments on the Ambassador’s Memorandum for the Secretary, September 9, 1954” (Sep. 21, 1954), 611.94/9-2154, *RDOS, reel no. 6.*
- (44) *FR, 1952-1954, vol. 14, pp. 1742-3.*
- (45) “Comments on Embassy Memorandum of 9 September 1954” undated, 611.94/10-1354, *RDOS, reel no. 6.*
- (46) *FR, 1952-1954, vol. 14, pp. 1731-2.*
- (47) “Allison to Magruder” (Sep. 28, 1954), 611.94/10-1354, *RDOS, reel no. 6.*
- (48) *Ibid.*
- (49) “A Preliminary Reappraisal of United States Policy with respect to Japan” (Oct. 25, 1954), *FR, 1952-1954, vol. 14, pp. 1752-8.*
- (50) フリンソンは「軍事力増強に先立つ政治経済の安定を強調する時、しばしばそれがアイゼンハワー大統領の信念であることを指摘した。詳しくは「前掲拙稿を参照」。
- (51) *FR, op. cit.*, p. 1727. しかし、フリンソンもフリンソンと東京の間には無視できない齟齬があった。北東アジア課は一〇月中旬、防衛努力や経済政策の点で吉田を再評価する一方、「吉田に代わる者は印象的でない」としていた。これに対しフリンソンは、「吉田抜き幅広い保守政権か、政界長老としての吉田が好ましい」が、「介入は危険」であり、あくまで「慎重な中立」にとどまるべきだと考えた。*FR, 1952-1954, vol. 14, pp. 1743-5, 1746-8.*
- (52) 吉田外遊に関するのは、彼自身の回想に詳しい。吉田茂「回想十年(一)」新潮社、一九五七年、一八四—二四四頁。吉田訪米については、藤本一美・浅野一弘「日米首脳会談と政治過程」龍溪書舎、一九九四年、第三章。
- (53) *The New York Times*, Nov. 9, 1954. 吉田「前掲」二三六—九頁。
- (54) *FR, 1952-1954, vol. 14, pp. 1775-7.*
- (55) 「吉田総理「マイゼンハワー大統領会談要旨」『外務省外交記録

文書』L2.3.0.4-1.

(15) FR 1952-1954, vol. 14, pp. 1779-83. 『吉田総理』ダレス國務長官第二回会談要旨』前掲『外務省外交記録文書』L2.3.0.4-1.

(52) 清水さゆり『ポスト占領期の日米関係——東南アジア経済開発構想を中心に——』上智大学アメリカ・カナダ研究所編『アメリカと日本』彩流社、一九九三年、一八〇頁。もちろん、このことはマイゼンハワーの日本重視と矛盾しない。「援助でなく貿易」(Trade Not Aide)という言葉が示すように、財政保守主義者の彼は初めから援助という選択肢には消極的であり、特に政権初期においては援助よりも貿易の促進を重視した。Burton I. Kaufman, *Trade and Aids: Eisenhower's Foreign Economic Policy, 1953-1961*, Baltimore: The Johns Hopkins Univ. Press, 1982, chap. 2.

(13) The Department of State Bulletin, Nov. 22, 1954, pp. 765-6. 齊藤真ほか編『戦後資料・日米関係』日本評論社、一九七〇年、七一—二頁。

(14) J. W. Dower, *Empire and Aftermath: Yoshida Shigen and the Japanese Experience, 1878-1954*, Cambridge: Harvard Univ. Press, 1979, p. 473 (大窪憲二訳『吉田茂とその時代(下)』中央公論社、一九九一年、三〇〇頁)。

(55) 岸は手始めに、夏にアリソン夫妻が改進黨の須磨弥吉郎邸を訪れたことを方々に流し、吉田派を激怒させるのに成功した。秋になると、岸はアリソンとの面会を求めたが、アリソンは自らは会わず、レオンハートらを面会させた。レオンハートは、この時以来、岸の指導力に大きな期待を寄せるようになった。岸のアメリカ大使館への接触については、次を参照。NHK取材班『戦後五〇年・その時日本は(一)』NHK出版、一九九五年、二六—二二頁。Ambassador,

pp. 269-70. 大森実『エンビツ一本(上)』講談社、一九九二年、三九三—四頁。しかし当人には、アメリカ大使館に接触した記憶はないという。岸信介ほか『岸信介の回想』文藝春秋、一九八一年、一七頁。

(15) NSC 5516/1, "U. S. Policy Toward Japan" (April 9, 1955), FR, 1955-1957, vol. 23, Washington D. C.: U. S. Government Printing Office, 1991, pp. 52-62. この文書の解説として、坂元一哉「米国家安全保障会議政策文書NSC五五—一六—一について」『法経論叢』七巻二号、一九九〇年三月、一一—三頁。

(指導教官 進藤榮一教授)